

議案第40号

杉並区特別区税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和3年5月31日

提出者 杉並区長 田 中 良

杉並区特別区税条例の一部を改正する条例

杉並区特別区税条例（昭和39年杉並区条例第41号）の一部を次のように改正する。

第11条第2項中「及び扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

第15条第1号中「扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。）」を加える。

第20条の2第1項第2号及び第3号中「寄附金（」の次に「出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、」を加え、同項第4号中「掲げるもの」の次に「及び出資に関する業務に充てられることが明らかなもの」を加え、同項第5号及び第6号中「寄附金（」の次に「出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、」を加え、同項第7号中「掲げるもの」の次に「及び出資に関する業務に充てられることが明らかなもの」を加え、同項第8号中「寄附金（」の次に「出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、」を加え、同項第9号中「もの」の次に「及び出資に関する業務に充てられることが明らかなもの」を加える。

第25条の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の次に「及び第37条の9第3項」を加える。

第25条の3第1項中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改め、同条第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第37条の8第1項中「かかる所得割の額は」を「係る所得割の額は」に改め、同項第1号中「本条、次条第2項及び」を「この条、次条第2項及び第3項並びに」に改め、同項第2号中「または」を「又は」に、「かかる」を「係る」に改め、同条第2項中「かかる」を「係る」に改める。

第37条の9第2項中「ときに」を「時に」に改め、同条に次の2項を加える。

- 3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に経由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。
- 4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

附則第2条の3第1項中「及び扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

附則第3条の4中「令和4年度」を「令和9年度」に改める。

附則第6条第2項中「、当該軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項及び次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条中第6項を第9項とし、第5項の次に次の3項を加える。

- 6 法附則第30条第2項各号に掲げる三輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車令和4年4月

1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条第1項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条第1項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条第1項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第6条の2第1項中「第5項」を「第8項」に改める。

附則第18条に次の1項を加える。

2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第3条の5の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

附 則

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第3条の4の改正規定 令和4年1月1日

(2) 第11条第2項、第15条第1号及び第25条の3第1項の改正規定並び

に附則第2条の3第1項の改正規定並びに次条第3項の規定 令和6年1月1日

第2条 この条例による改正後の杉並区特別区税条例（以下「新条例」という。）第25条の2第4項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行ったこの条例による改正前の杉並区特別区税条例（以下「旧条例」という。）第25条の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

2 新条例第25条の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第25条の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第25条の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第25条の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第25条の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

3 前条第2号に掲げる規定による改正後の杉並区特別区税条例の規定中特別区民税（以下「区民税」という。）に関する部分は、令和6年度以後の年度分の区民税について適用し、令和5年度分までの区民税については、なお従前の例による。

第3条 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

第4条 杉並区特別区税条例等の一部を改正する条例（平成26年杉並区条例第13号）の一部を次のように改正する。

附則第5条中「第6項の」を「第9項の」に改め、同条の表附則第6条第6項の項中「附則第6条第6項」を「附則第6条第9項」に改める。

（提案理由）

軽自動車税の種別割の税率の特例措置の適用期限を延長する等の必要がある。

杉並区特別区税条例の一部を改正する条例新旧対照表（抄）

新 条 例	旧 条 例
<p>(区民税の非課税の範囲)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が35万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額（その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に21万円を加算した金額）以下である者に対しては、均等割を課さない。</p> <p>(均等割の税率の軽減)</p> <p>第15条 区民税の納税義務者が次の各号に掲げる者のいずれかに該当する場合には、その者に対して課する均等割額は、前条の規定により課する額からそれぞれ当該各号に定める額を減じて得た額とする。</p> <p>(1) 均等割を納付する義務がある同一生計配偶者又は扶養親族（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。） 1,500円</p> <p>(2) 略</p>	<p>(区民税の非課税の範囲)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が35万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族_____の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額（その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に21万円を加算した金額）以下である者に対しては、均等割を課さない。</p> <p>(均等割の税率の軽減)</p> <p>第15条 区民税の納税義務者が次の各号に掲げる者のいずれかに該当する場合には、その者に対して課する均等割額は、前条の規定により課する額からそれぞれ当該各号に定める額を減じて得た額とする。</p> <p>(1) 均等割を納付する義務がある同一生計配偶者又は扶養親族_____ 1,500円</p> <p>(2) 略</p>

- 除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)
- (4) 所得税法施行令第217条第2号に規定する法人に対する寄附金（法第314条の7第1項第2号に掲げるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)
- (5) 所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財団法人（所得税法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第155号）附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。）に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (6) 所得税法施行令第217条第4号に規定する学校法人に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (7) 所得税法施行令第217条第5号に規定する社会福祉法人に対する
- _____当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)
- (4) 所得税法施行令第217条第2号に規定する法人に対する寄附金（法第314条の7第1項第2号に掲げるもの_____を除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)
- (5) 所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財団法人（所得税法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第155号）附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。）に対する寄附金（_____当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)
- (6) 所得税法施行令第217条第4号に規定する学校法人に対する寄附金（_____当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)
- (7) 所得税法施行令第217条第5号に規定する社会福祉法人に対する

寄附金（法第314条の7第1項第2号に掲げるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）

(8) 所得税法施行令第217条第6号に規定する更生保護法人に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）

(9) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金（その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。）

2 略

（区民税に係る給与所得者の扶養親族申告書）

第25条の2 略

2及び3 略

4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払

寄附金（法第314条の7第1項第2号に掲げるもの_____

_____を除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）

(8) 所得税法施行令第217条第6号に規定する更生保護法人に対する寄附金（_____当
_____当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）

(9) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金（その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるもの_____を
_____を除く。）

2 略

（区民税に係る給与所得者の扶養親族申告書）

第25条の2 略

2及び3 略

4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払

者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第37条の9第3項において同じ。）により提供することができる。

5 略

（区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書）

第25条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）の支払を受ける者であつて、扶養親族（年齢16歳未満の者に限る。）を有する者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で区内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を

者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて施行規則で定めるものをいう。次条第4項_____において同じ。）により提供することができる。

5 略

（区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書）

第25条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）の支払を受ける者であつて、扶養親族（控除対象扶養親族を除く。）を有する者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で区内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を

經由して、区長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

2及び3 略

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 略

(特別徴収税額)

第37条の8 第37条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書（以下この条、次条第2項及び第3項並びに第37条の10第1項において「退職所得申告書」という。）に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの（次号及び次条第1項

經由して、区長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

2及び3 略

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 略

(特別徴収税額)

第37条の8 第37条の7の規定により徴収すべき分離課税にかかる所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書（以下本条、次条第2項及び_____第37条の10第1項において「退職所得申告書」という。）に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの（次号及び次条第1項

において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合、その支払う退職手当等の金額について第37条の3及び第37条の4の規定を適用して計算した税額

(2) 退職手当等の支払を受ける者が提出した退職所得申告書に、支払済みの他の退職手当等がある旨の記載がある場合、その支払済みの他の退職手当等の金額とその支払う退職手当等の金額との合計額について第37条の3及び第37条の4の規定を適用して計算した税額から、その支払済みの他の退職手当等につき第37条の7の規定により徴収された、又は 徴収されるべき分離課税に係る 所得割の額を控除した残額に相当する税額

2 退職手当等の支払を受ける者がその支払を受ける時までに退職所得申告書を提出していないときは、第37条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る 所得割の額は、その支払う退職手当等の金額について第37条の3及び第37条の4の規定を適用して計算した税額とする。

(退職所得申告書)

第37条の9 略

2 前項の場合において、退職所得申告

において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合、その支払う退職手当等の金額について第37条の3及び第37条の4の規定を適用して計算した税額

(2) 退職手当等の支払を受ける者が提出した退職所得申告書に、支払済みの他の退職手当等がある旨の記載がある場合、その支払済みの他の退職手当等の金額とその支払う退職手当等の金額との合計額について第37条の3及び第37条の4の規定を適用して計算した税額から、その支払済みの他の退職手当等につき第37条の7の規定により徴収された、または徴収されるべき分離課税にかかる 所得割の額を控除した残額に相当する税額

2 退職手当等の支払を受ける者がその支払を受ける時までに退職所得申告書を提出していないときは、第37条の7の規定により徴収すべき分離課税にかかる 所得割の額は、その支払う退職手当等の金額について第37条の3及び第37条の4の規定を適用して計算した税額とする。

(退職所得申告書)

第37条の9 略

2 前項の場合において、退職所得申告

書がその提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者に受理されたときは、その退職所得申告書は、その受理された時に区長に提出されたものとみなす。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

附 則

(区民税の所得割の非課税の範囲等)

第2条の3 当分の間、区民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第16条の規定により算

書がその提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者に受理されたときは、その退職所得申告書は、その受理されたときに区長に提出されたものとみなす。

附 則

(区民税の所得割の非課税の範囲等)

第2条の3 当分の間、区民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第16条の規定により算

第6条 略

2 法附則第30条第2項各号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第40条第1項の規定の適用については_____

_____、当該軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

3 法附則第30条第3項各号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この条_____において「ガソリン軽自動車」という。）のうち三輪以上のものに対する第40条第1項の規定の適用については_____

_____、当該ガソリン軽自動車^が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲

第6条 略

2 法附則第30条第2項各号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第40条第1項の規定の適用については、当該

軽自動車^が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度

分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車^が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

3 法附則第30条第3項各号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）のうち三輪以上のものに対する第40条第1項の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車^が平成31

年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場

合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車^が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲

げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 4 法附則第30条第4項各号に掲げるガソリン軽自動車のうち三輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第40条第1項の規定の適用については_____

_____、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 5 略

- 6 法附則第30条第2項各号に掲げる三輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定

げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 4 法附則第30条第4項各号に掲げるガソリン軽自動車のうち三輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、

次の表の左欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 5 略

を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条第1項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車
が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車
が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左
欄に掲げる同条第1項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第40条第1項の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車
が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税

の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車
が令和4年4月1日から令和5年3
月31日までの間に初回車両番号指定
を受けた場合には令和5年度分の軽自
動車税の種別割に限り、第4項の表の
左欄に掲げる同条第1項の規定中同表
の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表
の右欄に掲げる字句とする。

9 略

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第6条の2 区長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から第8項までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2～4 略

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第18条 略

2 所得割の納税義務者が前年分の所得
税につき新型コロナウイルス感染症特
例法第6条の2第1項の規定の適用を
受けた場合における附則第3条の5の
2第1項の規定の適用については、同

6 略

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第6条の2 区長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から第5項までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2～4 略

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第18条 略

項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

附則第4条による改正（杉並区特別区税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

新 条 例	旧 条 例
<p>附 則</p> <p>第5条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る杉並区特別区税条例第40条並びに附則第6条第1項及び第9項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p>附 則</p> <p>第5条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る杉並区特別区税条例第40条並びに附則第6条第1項及び第6項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>

杉並区特別区税条例の主な改正点

税目	改正内容	施行日	適用関係
特別区民税	<p>1 区民税の均等割の非課税の範囲等に係る扶養親族の見直し</p> <p>区民税の均等割の非課税の範囲及び税率の軽減並びに所得割の非課税の範囲等に係る扶養親族について、年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限ることとする。</p> <p>(区税条例第11条及び第15条並びに附則第2条の3・地方税法第295条及び第311条並びに附則第3条の3)</p>	令和6年1月1日	令和6年度以後の年度分の区民税に適用
	<p>2 給与所得者の扶養親族申告書等の電磁的方法による提供に係る見直し等</p> <p>給与所得者の扶養親族申告書、公的年金等受給者の扶養親族申告書及び退職所得申告書について、これらの申告書の提出の際に經由すべき者が一定の要件を満たす場合には、これらの申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができること等とする。</p> <p>(区税条例第25条の2、第25条の3及び第37条の9・地方税法第317条の3の2、第317条の3の3及び第328条の7)</p>	公布の日	施行日以後に行う電磁的方法による提供に適用
	<p>3 特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例措置の適用期限の延長</p> <p>特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例について、適用期限を5年延長し、令和9年度までとする。</p> <p>(区税条例附則第3条の4・地方税法附則第4条の4)</p>	令和4年1月1日	—

税目	改正内容	施行日	適用関係
特別区民税	<p>4 住宅借入金等特別税額控除の特例措置の適用期限の延長</p> <p>消費税率10%が適用される住宅取得等をした者を対象として住宅借入金等特別税額控除の控除期間を13年間とする特例について、当該住宅取得等に係る契約が一定の期間内に締結されたものである場合は、適用期限を2年延長し、当該住宅を令和4年12月31日までに居住の用に供した者を対象とする。</p> <p>(区税条例附則第18条・地方税法附則第61条)</p>	公布の日	—
軽自動車税	<p>5 軽自動車税の種別割の税率の特例措置の適用期限の延長</p> <p>三輪以上の軽自動車に係る種別割の税率の特例について、適用期限を2年延長し、令和3年度又は令和4年度中に初めて車両番号の指定を受けた自家用の乗用のものを除く電気軽自動車等に適用する。</p> <p>(区税条例附則第6条・地方税法附則第30条)</p>	公布の日	—